

令和7年度当麻町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、上川地方のほぼ中央部に位置し、水田総面積に占める水稲作付けの割合が約72%で、水稲栽培を主体とした中、農業経営の安定を図るべく施設野菜・花きとの複合経営、一部畑作物（大豆、そば、飼料作物）の栽培が行われている。

当地域においては、過去より主食用米を中心に水稲作付けの推進を図り、非主食用米を転作作物の中心作として推奨し、当麻農業の経営安定を図ってきた。今年度の、主食用米の生産の目安は、前年度の作付実績より約94ha増加している。当地域では、主食用米を最大限作付けし、需給環境において国の示す適正在庫量の確保につなげ、水張転作を推進し続けることで、当地域の継続的な水田機能を維持・確保し当麻農業の経営安定に繋げていくことが重要である。

地域の課題としては、農業者の高齢化が進み、農家戸数が減少している傾向であり、更には生産コストが上昇し続けている。将来の農業の担い手を育成・確保すべく、的確に情報を発信することが重要であるとともに、経営体当たりの耕地面積が拡大傾向にあるため、スマート農業や省力化栽培等の導入により、農作業の効率化を図ることが一層求められてくると捉えている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当地域においては、水稲と施設園芸品目の複合経営の充実を推奨しており、野菜・花きなどの高収益作物に対しては、産地交付金等を活用することで、作付面積の維持・拡大を図り、水田における同作物の作付面積は昨年約57haであった。

高収益作物については、産地と消費地がより結びつく販売展開を行い、今後想定される水田活用の直接支払交付金の見直しや畑地化も併せて対応していくことで経営の安定を図っていく。生産者に対しては、産地交付金や施設栽培に関する補助制度などに関し、適切な情報提供を行い、当再生協議会が推進する基幹作物の安定的な生産・供給を図り、収益力の向上による経営の高水準化を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

近年の農家戸数の減少、高齢化に対応し、作物の作付面積の維持・拡大を実現するため、各生産者の事情や令和7年3月に策定した「地域計画」の内容を踏まえながら、各関係機関と連携し今後の担い手への計画的な農地の集積・集約化を推し進める。当地域においては、今後も水稲を中心とした施設園芸品目の複合経営に取り組んでいき、将来にわたって水田が有効利用されるよう取組むとともに、水稲を組み入れない作付体系が定着している圃場を中心に、国の水田政策の見直しについて情報を集めながら畑地化の推進について検討し、農地の維持管理を行う。

また、ブロックローテーションについては、米のタンパク質含有率の増加や、排水性・作業効率の低下等の現場の課題を把握しつつ、関係機関と連携して必要な対応策を検討しながら、大豆・そば等の連作障害回避等を目的に推進を検討する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

競争力の高い主食用米は、他産地との差別化を図り、販売業者等の需要に応えるため、独自の白米販売強化と販路拡大に努める。また、農業者所得の柱となるため、栽培の低コスト化・省力化の推進を強化し、生産基盤の維持・拡大することが重要である。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

需要動向や販売先等の意向調査をし、水張面積を維持していくため、多収品種に限らず、飼料用米を作付け転換の一つのツールとして位置づけ、生産に取り組む。

イ 米粉用米

需要動向や販売先等の意向調査をし、水田機能維持・確保のための水張転作の一つのツールとして需要に応じて生産に取り組む。

ウ 新市場開拓用米

国の示す、輸出米の生産を増やし、国内の需給がひっ迫した際には、国内に振り向け、需給の安定を図るため、飼料用米、米粉用米を除く新規需要米の生産振興を図る。

エ 加工用米

加工米飯など「米」としての品質が求められる用途の引き合いがあるため、加工用米の需要動向を注視しながら、水張転作の重要品目として取り組み、主食用米の調整手段ではなく、売れる米として生産に取り組む。

(3) 麦、大豆、飼料作物

需要動向や販売先等の意向調査をし、需要に対応でき、且つ収量性の高い優良品種への模索・転換を図った上で生産を図る。また、安定した品質・収量を目指し、且つコスト削減に努めるために、湿害を回避するための排水対策の取り組みと除草対策等の推進を強化し、また増収・品質向上を目的に牧草の種子の追加播種を促し、更には団地化による作業効率の向上により生産コスト削減を図り、作付面積の維持・拡大と、品質及び収量の安定化を図る。

(4) そば、なたね

転作作物として重要な農作物であるため、収量性向上に向けて、湿害を回避するための排水対策の取り組みと除草対策等の推進を強化し、更には団地化による作業効率の向上により生産コスト削減を図り、作付面積の維持・拡大と、品質及び収量の安定化を図る。

(5) 高収益作物（野菜・花き等）

当地域における水田農業にとって重要な産地ブランドの多い作物であり、販売先からの需要も高いため、水稲との複合経営によって、農業所得の確保と産地ブランドとして更なる強化を図るべく地域振興作物として位置づけ奨励を図る。

安全・安心・安定した農産物が求められる中、今後産地として生き延びていくための大きなツールとなることから、消費者・実需者からニーズの高い野菜、花きに対して、作付面積の維持・拡大を図る。

(6) 耕畜連携

利用協定に基づき生産された飼料作物の供給を受けた家畜の排せつ物からなるたい肥を散布することで資源循環を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和8年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	2,192		2,285		2,285	
備蓄米	0		0		0	
飼料用米	10		9		9	
米粉用米	0		0		0	
新市場開拓用米	18		19		19	
WCS用稲	0		0		0	
加工用米	298		257		257	
麦	4		0		0	
大豆	126		105		105	
飼料作物	255		245		245	
・子実用とうもろこし	18		11		11	
そば	149		143		143	
なたね	0		0		0	
地力増進作物	2		4		4	
高収益作物	34		35		35	
・野菜	31		32		32	
・花き・花木	3		2		2	
・果樹	0		0		0	
・その他の高収益作物	0		0		0	
その他	0		0		0	
畑地化	77		3		3	

※ 畑地化の面積については、前年度作付面積等は内数、当年度及び令和8年度作付予定面積等は外数で計上しており、記載方法が異なります。

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）		目標値	
1	そば・デントコーン・子実とうもろこし	品質・収量向上除草対策加算	作付面積（そば）	149	ha	160	ha
			平均収量（そば）	27	kg/10 a	70	kg/10 a
			作付面積（デントコーン）	9	ha	14	ha
			平均収量（デントコーン）	2,244	kg/10 a	4,200	kg/10 a
			作付面積（子実とうもろこし）	18	ha	18	ha
			平均収量（子実とうもろこし）	355	kg/10 a	500	kg/10 a
2	大豆	品質・収量向上除草対策加算	作付面積	126	ha	160	ha
			1等大豆生産率	0.8	%	7.0	%
3	大豆	品質・収量向上除草対策加算	作付面積	126	ha	160	ha
			1等大豆生産率	0.8	%	7.0	%
4	そば・大豆・デントコーン（子実とうもろこし含む）・牧草	排水対策助成	作付面積（そば）	149	ha	160	ha
			平均収量（そば）	27	kg/10 a	70	kg/10 a
			作付面積（大豆）	126	ha	160	ha
			平均収量（大豆）	196	kg/10 a	230	kg/10 a
			作付面積（デントコーン）	9	ha	14	ha
			平均収量（デントコーン）	2,244	kg/10 a	4,200	kg/10 a
			作付面積（子実とうもろこし）	18	ha	18	ha
			平均収量（子実とうもろこし）	355	kg/10 a	500	kg/10 a
			平均収量（牧草）	294	kg/10 a	310	kg/10 a
5	大豆	品質安定加算	作付面積	126	ha	160	ha
			1等大豆生産率	0.8	%	7.0	%
6	そば	品質安定加算	作付面積（そば）	149	ha	160	ha
			平均収量（そば）	27	kg/10 a	70	kg/10 a
			等級そば生産率	98.2	%	99.0	%
7	子実とうもろこし	品質安定加算	作付面積	18	ha	18	ha
			販売金額	15,217	円/10 a	19,500	円/10 a

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
8	そば、野菜・花き・豆類・ 馬鈴しょ、デントコーン・ 子実とうもろこし	担い手振興作物加算	作付面積（そば）	149	ha	180	ha
担い手割合（そば）			78.7	%	70.0	%	
地域販売金額（そば）			9,871	千円	20,000	千円	
作付面積（野菜・花き）			34	ha	50	ha	
担い手割合（野菜・花き）			48.1	%	70.0	%	
地域販売金額（野菜・花き）			702	百万円	900	百万円	
作付面積（豆類・馬鈴薯）			36	a	80	a	
担い手割合（豆類・馬鈴薯）			18.8	%	40.0	%	
地域販売金額（豆類・馬鈴薯）			35	千円	180	千円	
作付面積（デントコーン・ 子実とうもろこし）			28	ha	32	ha	
担い手割合（デントコーン・ 子実とうもろこし）			58.3	%	77.0	%	
地域販売金額（デントコーン・ 子実とうもろこし）	5,707	千円	7,900	千円			
9	野菜・花卉	振興作物助成	作付面積	34	ha	50	ha
10	豆類・馬鈴薯	振興作物助成	作付面積	36	a	80	a
			販売金額	35	千円	180	千円
11	地力増進作物	振興作物助成	連作回避を目的とした作付面積	2	ha	5	ha
			基盤整備に伴う作付面積	0	ha	10	ha
12	大豆、そば、牧草、デント コーン（子実とうもろこし 含む）	団地化加算	作付面積（大豆）	128	ha	150	ha
団地化率（大豆）			40.1	%	80.0	%	
作業者削減率（大豆播種）			18.0	%	30.0	%	
作付面積（そば）			149	ha	180	ha	
団地化率（そば）			12.2	%	30.0	%	
作業者削減率（そば播種）			4.9	%	12.0	%	
作付面積（牧草）			228	ha	280	ha	
団地化率（牧草）			83.8	%	70.0	%	
作業者削減率（牧草採刈刈）			28.3	%	34.0	%	
作付面積（デントコーン）			9	ha	14	ha	
団地化率（デントコーン）			55.1	%	80.0	%	
作業者削減率（デントコーン播種）			22.1	%	34.0	%	
作付面積（子実とうもろこし）			18	ha	18	ha	
団地化率（子実とうもろこし）			0.0	%	35.0	%	
作業者削減率（子実とうもろこし播種）	0.0	%	14.0	%			
13	大豆（兼大豆含む）	条件不利地生産性向上 加算	取組面積	11	ha	14	ha
			条件不利地での取組率	27.3	%	84.0	%
			平均収量	198	kg/10 a	230	kg/10 a

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	促進名	目標	前年度（実績）		目標値	
				6年度	7年度	8年度	9年度
14	そば・牧草	条件不利地生産性向上 加算	取組面積（そば）	49.3	ha	50	ha
			条件不利地での取組率（そば）	56.4	%	74	%
			平均収量（そば）	27	kg/10a	70	kg/10a
			取組面積（牧草）	55	ha	100	ha
			条件不利地での取組率（牧草）	18.9	%	60	%
			平均収量（牧草）	294	kg/10a	310	kg/10a
15	牧草	燃料作物団地化特別加算	作付面積	228	ha	280	ha
			3ha団地化率	80.7	%	85	%
			作業時間削減率	29.2	%	35	%
16	大豆・そば・デントコーン （千栗とうもろこし含む）	品質・収量向上技術取組 加算【土壌改良】	作付面積（そば）	149	ha	160	ha
			平均収量（そば）	27	kg/10a	70	kg/10a
			作付面積（大豆）	128	ha	160	ha
			平均収量（大豆）	196	kg/10a	230	kg/10a
			作付面積（デントコーン）	9	ha	14	ha
			平均収量（デントコーン）	2,245	kg/10a	4,200	kg/10a
			作付面積（千栗とうもろこし）	18	ha	18	ha
			平均収量（千栗とうもろこし）	355	kg/10a	500	kg/10a
17	そば	品質・収量向上技術取組 加算【増収施設】	作付面積	149	ha	160	ha
			平均収量	27	kg/10a	70	kg/10a
18	大豆	品質・収量向上技術取組 加算【増収施設】	作付面積	128	ha	160	ha
			平均収量	196	kg/10a	230	kg/10a
19	デントコーン（千栗とうもろ こし含む）	品質・収量向上技術取組 加算【増収施設】	作付面積（デントコーン）	9	ha	14	ha
			平均収量（デントコーン）	2,245	kg/10a	4,200	kg/10a
			作付面積（千栗とうもろこし）	18	ha	18	ha
			平均収量（千栗とうもろこし）	355	kg/10a	500	kg/10a
20	牧草	品質・収量・供給力向上 取組加算	作付面積	228	ha	280	ha
			平均収量	294	kg/10a	310	kg/10a
21	燃料作物	資源循環助成（耕高連 携）	作付面積	228	ha	300	ha
			取組率	14.6	%	30	%
22	新市場開拓用米	新市場開拓用米取組拡大 助成（追加配分）	取組面積	18	ha	28	ha
23	新市場開拓用米	複数年契約助成（追加配 分）	取組面積	18	ha	28	ha
24	そば	そば作付助成（追加配 分）	作付面積	149	ha	160	ha
			平均収量	27	kg/10a	70	kg/10a
			等級そば生産率	98.2	%	99	%
			作業時間削減率	4.9	%	12	%

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:当麻町地域農業再生協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	品質・収量向上除草対策加算	1	600	そば・デントコーン(子実とうもろこし含む)(いずれも基幹作物のみ)	除草剤散布1回以上
2	品質・収量向上除草対策加算	1	1,200	大豆(基幹作物のみ)	除草剤散布(土壌処理・葉薬散布 各1回以上)
3	品質・収量向上除草対策加算	1	1,400	大豆(基幹作物のみ)	除草作業(カルチ作業)2回以上
4	排水対策助成	1	2,000	そば・大豆・デントコーン(子実とうもろこし含む)・牧草(いずれも基幹作物のみ)	心土破砕の施工等
5	品質安定加算	1	5,800	大豆(基幹作物のみ)	刈取・液肥調整費等、かつ地区別統一播種基準に基づき播種作業
6	品質安定加算	1	8,100	そば(基幹作物のみ)	刈取・液肥調整費等、かつ地区別統一播種基準に基づき播種作業
7	品質安定加算	1	9,200	子実とうもろこし(基幹作物のみ)	刈取・液肥調整費等、かつ地区別統一播種基準に基づき播種作業
8	担い手振興作物加算	1	9,300	そば・野菜・花き・豆類・高鈴しよ・デントコーン・子実とうもろこし(品目名については別紙参照)(いずれも基幹作物のみ)	認定農業者・認定新規就農者であること
9	振興作物助成	1	38,000	野菜・花き(品目名は別紙参照)(いずれも基幹作物のみ)	助成対象作物(野菜・花き)の作付け
10	振興作物助成	1	20,000	豆類・高鈴しよ(品目名は別紙参照)(いずれも基幹作物のみ)	助成対象作物(豆類・高鈴しよ)の作付け
11	振興作物助成	1	4,700	地力増進作物(品目名は別紙参照)(基幹作物のみ)	畑作物の連作障害の回避を目的とした地力増進作物の作付け
12	団地化加算	1	8,500	大豆・そば・牧草(品目名については別紙参照)・デントコーン(子実とうもろこし含む)(いずれも基幹作物のみ)	単一作物での連作による3ha以上の団地形成
13	条件不利地生産性向上加算	1	8,500	大豆(黒大豆含む)(いずれも基幹作物のみ)	条件不利地における農薬の簡易届出作業
14	条件不利地生産性向上加算	1	8,500	そば・牧草(品目名については別紙参照)(いずれも基幹作物のみ)	そば:無人ヘリによる追肥等、牧草:1番草の播種刈り等
15	飼料作物団地化特別加算	1	10,900	牧草(品目名については別紙参照)(いずれも基幹作物のみ)	単一作物での連作による概ね3ha以上の団地形成
16	品質・収量向上技術取組加算【土壌改良】	1	1,500	大豆・そば・デントコーン(子実とうもろこし含む)(いずれも基幹作物のみ)	土壌改良成分の含まれた農薬剤の散布等
17	品質・収量向上技術取組加算【増収施肥】	1	800	そば(基幹作物のみ)	窒素成分量3kg(10a当たり)以上の施肥
18	品質・収量向上技術取組加算【増収施肥】	1	500	大豆(基幹作物のみ)	緩効性肥料による施肥
19	品質・収量向上技術取組加算【増収施肥】	1	500	デントコーン(子実とうもろこし含む)(いずれも基幹作物のみ)	窒素成分量4kg(10a当たり)以上の施肥
20	品質・収量・供給力向上取組加算(草地簡易更新)	1	1,000	牧草(品目名については別紙参照)(いずれも基幹作物のみ)	適正播種量(2.0kg~2.5kg)を播種の実施等
21	資源循環助成(耕畜連携)	3	13,000	飼料作物(品目名については別紙参照)	利用供給協定を結び堆肥を散布
22	新市場開拓米取組拡大助成(追加)	1	20,000	新市場開拓用米	新市場開拓用米の作付け
23	複数年契約助成(追加)	1	10,000	新市場開拓用米	新市場開拓用米の複数年契約締結 ※コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象
24	そば作付け助成(追加)	1	20,000	そば	除草剤散布1回以上

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作物を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作物を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。